

証券新報

ANDO SECURITIES

2017 8/1 No.2061

URL : <http://www.ando-sec.co.jp/>

今月の参考銘柄

アステラス製薬 4503

◇有望な新薬候補を数多く抱える

テルモ 4543

◇心臓血管領域に強みを持つ医療機器大手

大和証券オフィス投資法人 8976

◇東京主要5区を最重点エリアとするオフィス特化型REIT

伝統と革新 創業明治41年 商号等：安藤証券株式会社
 金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第1号
 加入協会：日本証券業協会

詳細はP3・P4をご参照ください

【目次】 □ 焦点 【東証一部】高配当利回り・好業績銘柄→2P □ トピックス→5P □ ファイナンスメモ→6P

2017年6月の貿易収支、2ヶ月ぶりの黒字、1~6月は3半期連続黒字

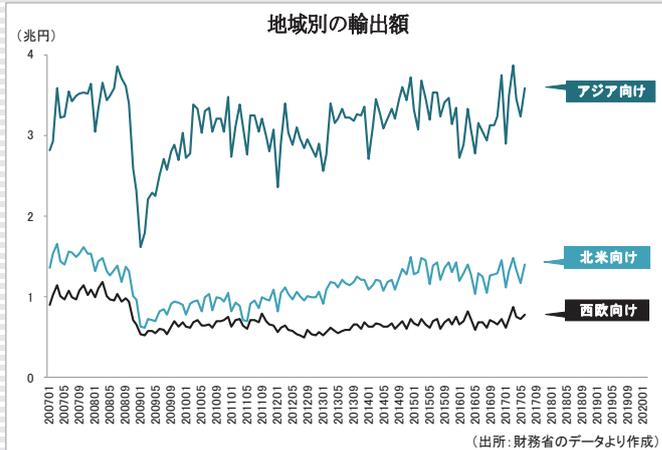
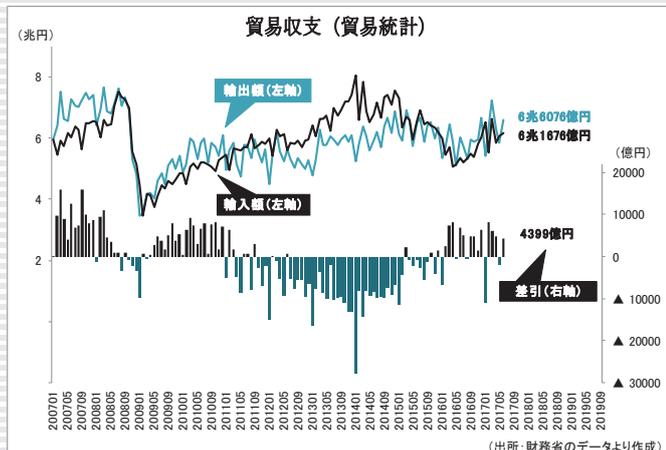
財務省が発表した2017年6月の輸出額から輸入額を差し引いた貿易収支（速報）は、4399億円の黒字で、貿易黒字となるのは2ヶ月ぶり。輸出が好調に推移したが、輸入額の伸びが上回り前年同月の黒字幅（6865億円）は下回った。

輸出額は前年同月比9.7%増の6兆6076億円と7ヶ月連続で増加した。6月の為替レート（税関長公示レートの平均値）が1ドル＝110.91円と前年同月に比べ2.2%の円安だったことに加え、数量ベースでも堅調に推移した。韓国向けなどの半導体等製造装置や米国向けの自動車、台湾向けの鉄鋼などの増加が目立った。地域別では対米国が前年同月比

7.1%増、対EUが同9.6%増、対アジアが同13.6%増といずれも増加した。

輸入額は前年同月比15.5%増の6兆1676億円となった。主な産油国の間で去年合意された協調減産を受けて原油価格が値上がりしたことなど、資源価格が前年同月から上昇しているのに伴い、石炭や液化天然ガスの輸入額が増加した。

併せて発表した2017年1~6月の貿易収支は1兆444億円の黒字だった。3半期連続の黒字を確保したが、資源関連の輸入額の増加によって前年同期と比べ黒字幅は41.1%縮小した。輸出額は前年同期比9.5%増の37兆7873億円、輸入額は同12.2%増の36兆7429億円となった。




 焦点

【東証一部】高配当利回り・好業績銘柄

銘柄コード	銘柄名	配当利回り(%)	当期利益率予想(%)	ROE(%)
8304	あおぞら銀行	4.37	39.46	10.70
7201	日産自動車	4.20	4.88	13.80
9412	スカパーJSAT HLDG	3.67	7.46	8.60
8136	サンリオ	3.59	9.72	12.10
7270	SUBARU	3.56	9.01	20.20
8031	三井物産	3.44	6.85	8.60
2914	日本たばこ産業	3.43	19.28	17.20
7203	トヨタ自動車	3.39	6.39	10.60
2651	ローソン	3.36	5.29	13.50
8058	三菱商事	3.35	6.81	9.30
1820	西松建設	3.35	5.35	11.90
8308	りそなHLDG	3.32	22.60	8.60
6412	平和	3.31	12.86	13.00
1928	積水ハウス	3.28	6.01	11.30
8586	日立キャピタル	3.28	7.91	9.60
8001	伊藤忠商事	3.21	7.62	15.30
5020	JXTG HLDG	3.21	1.92	9.10
8002	丸紅	3.12	1.53	11.10
9744	メイテック	3.11	8.01	21.10
9437	NTTドコモ	3.11	14.36	12.00
9069	センコーグループHLDG	3.04	1.95	9.50
8591	オリックス	2.99	10.98	11.30
7267	本田技研工業	2.98	4.17	8.80
5108	ブリヂストン	2.96	8.07	11.80
9433	KDDI	2.95	11.63	15.90

※ロイター配信情報より、当期利益率コンセンサス予想1%以上、ROE(自己資本利益率)8%以上、時価総額1,000億円以上でスクリーニングした銘柄からの抜粋。配当利回り、ROEは前期実績を基に計算。証券会社銘柄を除く。

※データ基準日:2017年7月26日終値

参考
銘柄

アステラス製薬

4503



- 発行済株式数 2,068,823千株
- 株価(2017/7/27) 1,353.0円
- E P S 95.88円
- P E R (連) 14.1倍
- 高値(2017/1/10) 1,688.0円
- 安値(2017/7/18) 1,331.5円

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
16/3	1,372,706	248,986	261,770	193,687	89.75	32.00
17/3	1,311,665	260,830	281,769	218,701	103.69	34.00
18/3予	1,279,000	254,000	260,000	198,000	95.88	36.00

◇有望な新薬候補を数多く抱える

同社は医薬品売上国内2位(2016年度)で、医療用医薬品のなかでも新薬ビジネスを核に、新疾患領域(筋疾患、眼科など)や新技術・新治療手段(再生医療、次世代型ワクチンなど)の活用、自社の強みを活かした医療ソリューションなど、長期的な成長につながる機会へ投資している。

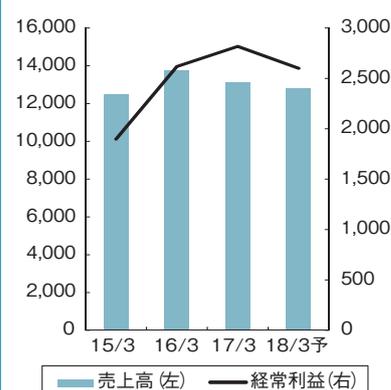
同社の強みとして四つあり、一つ目は泌尿器疾患と移植領域において、グローバルでの競争力を確立している点で、現在、がん領域を第3の柱とするために注力している。泌尿器疾患領域では、前立腺肥大症に伴う排尿障害治療剤ハルナールと過活動膀胱治療剤ベシケア、ベタニス/ミラベトリック/ベツミガの販売を通じて、確固たるプレゼンスを築いてきた。

二つ目には、優れた研究開発力を持っていることで、売上を伸ばしている前立腺がん治療剤イクスタンジや糖尿病治療剤スーグラの新製品のほか、臨床開発段階には泌尿器疾患及び腎疾患やがん、免疫科学及び神経科学などの領域において、有望な新薬候補を数多く有している。

三つ目は、世界50ヶ国以上を網羅するグローバルな自社販売網を構築している点で、日本と米州、欧州、アジア・オセアニアの4極でバランスのとれた事業展開を行っている。新興国市場においても販売基盤の強化に取り組み、中国やロシアを中心に高い成長を達成しており、海外売上高比率(IFRS)は63.3%(2016年度)を誇る。

四つ目として、MR(医薬情報担当者)約2400名、全国14支店/109営業所、および幅広い製品ラインナップを背景に、国内で強固な経営基盤があることである。

業績推移 (連結、単位：億円)




 参考
銘柄

テルモ 4543

- 発行済株式数 379,760千株
- 株価(2017/7/27) 4,230円
- P E R (連) 28.1倍

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
16/3	525,026	81,703	73,090	50,676	135.14	39.00
17/3	514,164	76,578	68,552	54,225	150.15	42.00
18/3予	575,000	82,000	79,500	53,000	150.58	44.00

◇心臓血管領域に強みを持つ医療機器大手

同社は医療機器大手で、カテーテル(血管造影用、バルーン)、ステント(薬剤溶出型冠動脈、血流改変)、コイル(脳動脈瘤治療用、血管内塞栓用)、人工肺、人工血管などの心臓血管カンパニーと、注射針、輸液ポンプ、輸液システム、静脈留置針、腹膜透析システム、血糖測定システムなどのホスピタルカンパニー、血液バッグ、成分採血システム、血液自動製剤システム、病原体低減化システムなどの血液システムカンパニーという3つのカンパニーを通して事業活動を展開している。

各カンパニー別売上高の比率(2017年3月期)は、心臓血管が51%、ホスピタルが31%、血液システムが18%と比較的バランスよく配分されている。なかでも、心臓血管カンパニーが成長ドライバーの中心で、カテーテル事業における新たな重点分野として、カテーテルを用いたがん治療用の製品の開発・販売を強化しており、抗がん剤を搭載可能とした血管塞栓用ビーズなど、製品ラインアップを充実させ、事業拡大を目指す。

海外での事業展開を加速させ、海外売上比率64%(2017年3月期時点)、海外生産比率48%(同)とグローバルに活躍しており、血管造影用ガイドワイヤーやイントロデューサーキット、成分採血システムなど、数多くの先端分野における医療機器は欧米でトップシェアを誇っている。

また、再生医療の分野にも取り組んでおり、2015年9月には、ヒト(自己)骨格筋由来細胞シート「ハートシート」が、再生医療等製品として初の国内製造販売承認を取得した。これは、日本発、世界初の心筋再生医療製品で、重症心不全患者の大腿部の筋肉組織を採取して培養し、シート状にして心臓の表面に貼ることで重症心不全の改善が期待できる。

大和証券オフィス投資法人 8976

- 発行済口数 497,869口
- 株価(2017/7/27) 544,000円
- P E R 25.3倍

●業績推移

(単独ベース、単位はEPSと分配金が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	分配金
17/5	12,547	6,133	5,360	5,359	10,764	10,764
17/11予	12,655	6,087	5,364	5,362	10,770	10,770
18/5予	12,684	6,075	5,379	5,377	10,800	10,800

◇東京主要5区を最重点エリアとするオフィス特化型REIT

大和証券グループ本社をスポンサーとする東京主要5区(千代田区、中央区、港区、新宿区及び渋谷区)に注力したオフィス特化型の上場不動産投資信託(REIT)である。投資対象エリアとしては、最重点投資エリアの東京主要5区、重点投資エリアの首都圏(東京主要5区を除く東京都、神奈川県、千葉県及び埼玉県)、地方主要都市(大阪圏、名古屋圏及び地方自治法に定める政令指定都市、中核市)となっている。

2017年5月末現在の保有物件は54件、取得総額4693億円で、主要物件は新宿マインズタワー(東京都渋谷区)やDaiwaリバーゲート(東京都中央区)など。

2017年11月期および2018年5月期の運用状況の予想は、上記保有物件に異動等がないこと、発行済み投資口数に変動等がないことなどを前提に1口当たり分配金が10770円、10800円となる見通しである。

トピックス JASDAQ-TOP 20

日経平均が2万円付近で動くといった安定的な動きによる安心感から、過熱感がない新興市場には引き続き短期資金が流入し、投資マインドも悪くなく、堅調な推移となった。個別では、材料性の強い田中化学研究所や第1四半期（4月1日～6月30日）の受注高が四半期ベースにおける過去最高額となったと発表したハーモニック・ドライブ・システムズ、2017年12月期上期（1～6月）の営業赤字縮小見込みであると発表したザインエレクトロニクス、メイコー、フェローテック、エン・ジャパン、セリアなど多くの銘柄が上昇。半面、2018年3月期通期の営業赤字拡大を見込むと発表したベクターとクルーズ、夢真ホールディングスの3銘柄は下落。

主な指数	7/11終値	7/27終値	騰落率
日経平均株価	20,195.48	20,079.64	-0.6%
日経ジャスダック平均株価	3,290.59	3,370.91	2.4%
JASDAQ-TOP20	4,550.26	4,820.07	5.9%



● JASDAQ-TOP20の構成銘柄の株価・概要等

銘柄名 コード	業種	売買単位(株)	7/11終値	7/27終値	騰落率 %	概算時価総額 7/27(億円)	業務内容
ウエストホールディングス 1407	建設	100	820	850	3.7%	232	グリーンエネルギー事業（太陽光発電システムの販売・施行等）およびエコリフォーム事業などを展開
クルーズ 2138	サービス	100	2,956	2,910	-1.6%	376	モバイルコンテンツ、ソーシャルゲームの開発
夢真ホールディングス 2362	サービス	100	758	752	-0.8%	561	建築技術者派遣事業やエンジニア派遣事業、人材紹介事業を展開
SOMPOケアメッセージ 2400	サービス	—	—	—	—	—	有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅を展開
ベクター 2656	小売	100	733	693	-5.5%	97	PCソフト、モバイルのオンラインゲーム販売サイト運営
日本マクドナルドホールディングス 2702	小売	100	4,455	4,485	0.7%	5,963	ハンバーガーショップのチェーン展開
セリア 2782	小売	100	5,190	5,520	6.4%	4,186	国内大手でも東海地盤に全国展開する100円ショップ
ユビキタス 3858	情報・通信	100	901	915	1.6%	95	機器用ソフトの研究開発
田中化学研究所 4080	化学	100	840	1,250	48.8%	317	ニッケル、リチウム2次電池正極材料製造
ポラテクノ 4239	化学	100	905	906	0.1%	376	中小型液晶用偏光フィルム、プロジェクター用部材製造
セプティニホールディングス 4293	サービス	100	344	345	0.3%	479	ネットマーケティング事業、メディアコンテンツ事業等を展開
インフォコム 4348	情報・通信	100	2,133	2,157	1.1%	621	インターネット放送、映画配給などコンテンツ流通・配信
アイサンテクノロジー 4667	情報・通信	100	3,675	3,740	1.8%	195	公共測量・登記測量・土木建設業向けCADシステムの設計・開発・販売及び保守業務などを展開
デジタルガレージ 4819	情報・通信	100	2,127	2,137	0.5%	1,011	インターネットのサイト運営や広告、決済業務の代行
エン・ジャパン 4849	サービス	100	2,965	3,195	7.8%	1,588	人材採用・入社後活躍サービスの提供（インターネットを活用した求人求職情報サービスや人材紹介など）
平田機工 6258	機械	100	11,810	12,540	6.2%	1,349	各種生産システム、産業用ロボットおよび物流関連機器等の製造ならびに販売
ハーモニックドライブ・システムズ 6324	機械	100	4,040	4,940	22.3%	4,681	産業用ロボット向けなどの精密制御減速装置が主力
ザインエレクトロニクス 6769	電気機器	100	1,191	1,320	10.8%	163	ファブレス半導体の開発・製造
メイコー 6787	電気機器	100	1,496	1,688	12.8%	452	プリント配線板の製造
フェローテック 6890	電気機器	100	1,526	1,679	10.0%	540	半導体製造装置部材の開発・製造

(注:平成28年10月最終営業日の定期選定時において、いちご(2337)、ガンホー・オンライン・エンターテイメント(3765)、日本マイクロニクス(6871)、第一興商(7458)、エムティーアイ(9438)を構成銘柄から除外、夢真ホールディングス(2362)、セプティニホールディングス(4293)、アイサンテクノロジー(4667)、エン・ジャパン(4849)、平田機工(6258)を構成銘柄に追加。SOMPOケアメッセージ(2400)は同社の特別支配株主であるSOMPOホールディングス(8630)による株式等売渡請求を承認し、2017年1月16日上場廃止。)

ファイナンスメモ

2017年7月26日現在

新規上場予定企業

コード	市場	銘柄	公募株式数	売出株式数	OA	ブックビル期間	上場日
3989	東マ	シェアリングテクノロジー	600,000	600,000	180,000	7/19-7/25	8/3
6696	東マ	トランザス	380,000	360,000	100,000	7/24-7/28	8/9

株式分割

コード	市場	銘柄	基準日	割当率
2186	JQ	ソーバル	2017/8/31	1→2
2462	東1	ライク	2017/8/31	1→2
3138	東マ	富士山マガジンサービス	2017/8/31	1→2
3454	東1	ファーストブラザーズ	2017/8/31	1→2
3479	東マ	ティーケーピー	2017/8/31	1→7
3541	東マ	農業総合研究所	2017/8/31	1→2
3550	東マ	スタジオアタオ	2017/8/31	1→3
3935	東マ	エディア	2017/8/31	1→2
6908	東1	イリソ電子工業	2017/8/31	1→2
7172	東マ	ジャパンインベストメントアドバイザー	2017/8/31	1→2
3475	東2	グッドコムアセット	2017/9/30	1→2
3835	東2	eBASE	2017/9/30	1→2
6549	JQ	ディーエムソリューションズ	2017/9/30	1→2
8920	東1・名1	東祥	2017/9/30	1→2
6630	東1	ヤーマン	2017/10/31	1→10

安藤証券の売買委託手数料表

株式

約定代金

50万円以下の場合	50万円超
100万円以下の場合	100万円超
300万円以下の場合	300万円超
500万円以下の場合	500万円超
1,000万円以下の場合	1,000万円超
3,000万円以下の場合	3,000万円超
5,000万円以下の場合	5,000万円超
1億円以下の場合	1億円超の場合

売買委託手数料(税抜)

約定代金の	1.1058%		
約定代金の	1.0767%	+	145円
約定代金の	0.8148%	+	2,764円
約定代金の	0.7663%	+	4,219円
約定代金の	0.6402%	+	10,524円
約定代金の	0.5044%	+	24,104円
約定代金の	0.2522%	+	99,764円
約定代金の	0.0873%	+	182,214円
約定代金の	0.0776%	+	191,914円

●円位未満の端数を生じた場合は端数部分を切り捨てます。●店頭株式、店頭転換社債についても、一般の上場株式、上場転換社債と同様の扱いといたします。●上記テーブルで計算された手数料金額にかかわらず、最低手数料を2,500円(税抜)といたします。●単元未満株売却手数料の計算方式：単元株手数料を(単元未満株数/単元株数)で按分した手数料がかかります。●コールセンター取引については、別途ご照会下さい。

外貨建て債券のお取引について

リスク

金利の上昇や通貨当事国の政治情勢等の影響を受け、債券価額が下落し損失を被ることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。途中売却の場合、売却時の債券市況や金利水準等により債券の売却価格が変動したり、換金が困難な場合や不利な価格となり、買付価格を下回り損失を被ることがあります。為替の変動により円によるお受取金額が増減し、損失を被ることがあります。リスクは上記に限定されません。詳しくは、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等にてご確認ください。

手数料、諸費用

- 外貨建て債券を募集・売上等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただけます。
- 外貨建て債券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、特定の定めがない限り外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 既発債をご購入される場合、経過利子の支払いが必要になります。
- 外貨建て債券をお預りする際は、「外国証券取引口座」の開設が必要となり、商品の保有期間中その管理料(1年間の場合3,000円(税抜)、3年間の場合7,200円(税抜))が必要となります。

☆ お申込の際には必ず、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等をご確認いただき、ご自身の判断でお申込ください。

証券投資にあたっての注意事項

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買等（※1）を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

手数料など諸費用について

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に「安藤証券の売買委託手数料表」に記載の売買手数料をいただきます。
- 上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します（※2）。
- 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」（※3）といいます。）の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況の変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。
- また、新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。

- 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場の売買立会による市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
- 当社が自己で直接の相手方となる売買
- 上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- 上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- 上場有価証券等の売出し

新興市場銘柄の取引について

マザーズ等新興市場等上場銘柄は、高い成長の可能性を有していると認められる企業が対象となっており、上場基準が通常のものより緩和されており、小規模の会社であることが多いため、市場性が薄く、価格が大きく変動することがあります。

- ※1 上記記載の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証券と同様の性質を有するものを含みます。「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。
- ※2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。
- ※3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。
- ※4 裏付け資産に転換（交換）できる商品現物型ETFなどの商品について、当社では転換（交換）の取扱をおこなっていないため、転換（交換）する場合、指定販売会社への移管が必要となります。移管の際は、当社の定める手数料をご負担いただきます。



カレラ 米国小型株式アクティブファンド

追加型投信／海外／株式

【投資信託のリスク・諸経費】

- 当ファンドの基準価額は、ファンドに組み入れられる有価証券等の値動き等により影響を受けますが、これらの運用による利益および損失は、すべて投資家の皆様に帰属します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。
- 当ファンドの基準価額は主に株式の価格変動リスク、為替変動リスク、特定の地域で事業を展開する業種への集中投資に関するリスク、カバードコール戦略に伴うリスク等のリスク要因により変動することが想定されます。ただし、基準価額の変動要因はこれらに限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。
- 安藤証券で当ファンドをお取引いただく場合、お取引時に直接ご負担いただく費用として、購入時に基準価額に対し最大3.00%（税抜）の購入時手数料を、換金時に基準価格に対し0.3%の信託財産留保額をいただきます。また、保有期間に間接的にご負担いただく費用として、当ファンドの場合、信託財産の純資産総額に対して年1.347%（税抜）の運用管理費（信託報酬）のほか、その他の諸費用を間接的にご負担いただく場合があります。

* 投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、商品のお問い合わせは安藤証券各お取引支店まで *

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料は、信頼出来ると考えられる情報に基づいて作成されていますが、安藤証券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後、予告なく変更される事が有ります。事前の了承なく複製または転送等行わないようお願いします。